

People



「純国産お米のおもちゃシリーズ
お米のつみき いろいろ」

第37期株主通信

(2013年1月21日から2014年1月20日まで)

People

ピープルは、いわゆるベンチャー型企業です。ベンチャー企業とは研究・開発・能力の集約的発揮を意図する新規企業をいうのだそうです。それなら、何も今にはじまったものではありません。昔からある出版社や映画のプロダクション、ファッションの開発会社等は、皆、ベンチャーだし、ウォルト・ディズニーは近代的ベンチャーのはしりといえます。私たちは、それを玩具でやっています。

私たちの重要なテーマは「ビジネスとして有意な違い」を創りだすことです。だから商品だけでなく生産・販売・マーケティングなどのシステムの研究開発にも熱心に取組んでいます。かくして「違いのある商品と違いのある販売」がピープルのキーストンプレーズになりました。

一方で、オペレーションに関しては違いを出さない教科書通りを心がけています。すなわち、経理は公開主義で、株式は上場して独善を排し、会計・税務・法務・人事は外部の専門家のご意見を聞いて運営してきました。「欺かない・貪らない・侮らない」は、企業が健全に長続きして継承されて行くことを望んでいるピープルの経営姿勢です。

こうして、創業から30余年が経ちました。子供との新しい関わり方を提案する方法として玩具以外の表現が有効であれば、これからは例えば映像をやることにもなるでしょう。でも、ピープルはベンチャー型企業として主流・最大を目指すのではなく、「新しい風」を吹き込むことができる前衛企業であり続けたいと考えています。

ベンチャーは人だけが資産の事業です。勢い、才能やひらめきや僥倖に左右されがちです。才能らしきものを持たない私達がピープルにかけるささやかな夢は、ある朝突然授かるかもしれない神の啓示や天才の登場に頼らずに、おもちゃと人間が好きな普通の人たちの手で、優れた創造をコンスタントに産み出してゆく企業システムの開発なのです。

目次

第37期の概況	3	リスク情報	11
カテゴリー別の概況	5	株主総会のご報告	12
当期配当のご報告	7	会社概要	13
財務諸表	8	株式情報	14

株主の皆様へ

株主の皆様にはいつもひとかたならぬご支援をいただき厚く御礼申し上げます。
ここに第37期事業の概況につきましてご報告申し上げます。

当37期は日銀の大胆な金融緩和政策から、株高、円安基調が進み、リーマンショック以来の低迷から日本経済の立ち直りの期待感を背景にスタートしました。

中国を主体に海外製造、輸入販売に大きく依存する当社にとって、円安及び重なる海外人件費の高騰は利益構造に重大な影響を及ぼすリスクであり、この問題には、中長期にわたって大きく影響を及ぼす急務の優先課題として、全社的な取り組みに当たり、利益構造への影響を最小限に留めました。

また売上高が十期振りに30億円台への回復を果たしました。これは国内販売が既存品を中心に堅調に推移したことと、タイの洪水による供給停止状態から回復した米国へのリカバリー輸出増が貢献していること等によるもので、今後の更なる安定成長には、引続き、長いライフサイクルが見込める斬新な新規アイテムの開発と新ジャンルへの挑戦に取り組んでゆくことが経営課題となります。

今後とも皆様の一層のご支援のほど、お願い申し上げます。



取締役兼代表執行役
桐 渕 千鶴子



取締役兼代表執行役
小 暮 雅 子

第37期の概況

第37期決算概要（2013年1月21日～2014年1月20日）

		売上高比率	前期比
売上高	32億60百万円	100.0%	14.3%増
営業利益	1億25百万円	3.8%	19.6%減
経常利益	1億98百万円	6.1%	23.5%増
当期純利益	1億22百万円	3.7%	30.9%増
1株当たり当期純利益			27円79銭
1株当たり純資産額			427円95銭

消費マインド回復遅れるも、後半盛り返し、売上高増収

当37期における日本経済は、金融緩和に伴う急激な円安・株高により、輸出企業や金融市場が活気あるスタートをきりましたが、当社の主たる玩具や子供自転車市場においては、夏を終えても景況感の改善による消費マインド回復を裏付ける様子を見せぬまま、年末商戦まで厳しい状況が続きました。

そのような中、当社の特徴である“定番強し”の玩具部門が後半盛り返した事で自転車部門を補い、国内販売が底堅く前年実績を押し上げ、その上に海外販売の好調が重なり当期売上高は32億60百万円と前期比14.3%の増収となりました。

円安への対策で経常利益増益

海外販売ではタイの洪水から正常化した生産により米国向け輸出が順調に推移した事に加え、また、ドル高が売上増につながりました。しかし一方で、期初からの円安による原価圧迫を軽減する対策に奔走する1年となりました。売上総利益

の圧縮幅を抑える為、一部商品の生産をベトナムに移転、ほぼ同時に一部商品の仕様合理化や市場販売価格の値上げを行いました。また、為替予約を適宜行い仕入決済に充当したことにより、営業利益は減少したものの（前期比19.6%減）営業外収益が増加し、経常利益段階では増収分に見合う1億98百万円、前期比23.5%の増益につなげました。

流行だけでは満足しない消費者のニーズを再認識

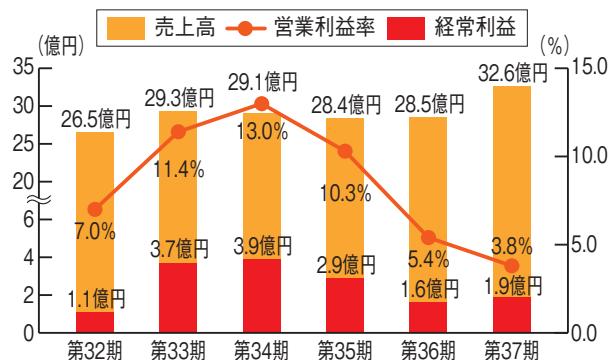
当37期も引き続きトイファニチャーやトイ文具など新規事業開拓にも取り組んでおり、今後も必須課題であると捉えています。一方既存事業では、選びきれないほど溢れた情報と過剰供給な商品の中で消費者が選択したのは、普遍的に高い満足度が続いている商品、根強い口コミ情報に支えられた商品であった事を再認識しました。

次期38期の販売は消費税の影響もあり消費動向は引き続き不透明な状況です。また為替だけではなく商品の安定供給を左右する製造基地のリスク要因などを抱えながら難しい判断を迫られる年度を迎える事となります。

このような状況をブレイクスルーするには、新しい需要を掘り起こしたヒット商品での売上増を計る事はもちろん必須条件ですが、同時に、にわかな流行だけに依存しない消費者の満足や信頼も重要であるという認識に立ち、次期38期の売上成長を目指します。



〈当期および過去5期の売上高・営業利益率の推移〉



営業利益～当期純利益

前36期では80.21円/US\$だった実勢平均レートが円安に推移し、結果、当37期通期実勢平均レートは98.20円/US\$となりました。これらが時価会計では仕入高に直結し当37期の原価を引き上げ、売上総利益減につながりました。

又、中国製造では中国元（RMB）の対ドル値上がりが製造工場の利益圧迫につながりました。対策として中国製造協力先には中国元の値上がりを吸収してもらい、一部商品をベトナムに移転し、又、間に合うところから仕様削減等でコスト合理化しながら、当期は止む無く値上げにも踏み切りました。これらの対策で売上総利益の圧縮幅を出来る限り抑えながらも、円安への変動幅は大きく影響し、営業利益は1億25百万円、前期比19.6%減となりました。

一方、当37期では時価会計制度のため営業外計上とはなりませんが、期初段階で比較的安いドルを為替予約で押さえ、仕入決済に充当することで営業利益減を補う形となり、経常利益では1億98百万円の前期比23.5%増となり、当期純利益

では1億22百万円、前期比30.9%増となりました。

尚、当37期7月度において次期38期の円安進行を鑑み、ヘッジ会計を取り入れました。次期38期では為替予約メリットを営業外収益計上ではなく売上総利益に反映させ、営業利益を改善させてまいります。

〈財産及び損益の状況の推移〉

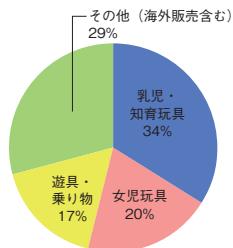
	第33期 2010年 1月期	第34期 2011年 1月期	第35期 2012年 1月期	第36期 2013年 1月期	第37期 2014年 1月期
売上高(千円)	2,935,760	2,915,686	2,840,272	2,851,485	3,260,272
営業利益(千円)	335,348	380,272	292,563	155,033	124,597
経常利益(千円)	374,331	393,049	293,461	160,360	198,069
当期純利益又は 純損失(△)(千円)	234,728	240,321	171,150	92,868	121,599
1株当たり 当期純利益又は 純損失(△)(円)	53.87	55.15	39.18	21.23	27.79
総資産(千円)	2,372,034	2,351,288	2,335,032	2,238,653	2,192,133
純資産(千円)	1,891,369	1,925,997	1,891,421	1,816,456	1,872,134

配当は1株当たり27円

1株当たりの当期純利益が27円79銭となった業績結果を受け、決算取締役会にて1株当たり27円00銭とすることを決議いたしました。

カテゴリー別の概況

当37期の売上高構成比



カテゴリー	売上高	構成比
乳児・知育玩具	10億96百万円	34%
女児玩具	6億52百万円	20%
遊具・乗り物	5億46百万円	17%
その他 (海外販売含む)	9億66百万円	29%
合計	32億60百万円	100%

乳児・知育玩具

キャラクター玩具優勢の中、 定番の構成玩具「ピタゴラス」が健闘

玩具全般的に市場をリードする商品に乏しかった中、キャラクター玩具の強さが際立った一年と言われました。当社にも競合各社の低月齢キャラクター新製品の品種増は脅威でしたが、高額タブレット型おもちゃが間接的に影響した範囲にとどまりました。1歳対象の磁石付きピタゴラスブロックが低月齢キャラクターに侵食される一方、当37期は対象年齢3歳以上のプレート型「ピタゴラス算数」(税別5,000円)を発売し新規顧客を取り入れヒット、新製品のTVCM訴求がピタゴラスシリーズ全体を引き上げる効果を発揮しました。

他社に競合の無い“お米のおもちゃシリーズ”が既に3年目となりましたが、新製品お米のシリーズ「彩 (いろどり)」発売により更にギフト需要を喚起し、流通により自発的に作られた売り場で同シリーズの消費者獲得数を広げました。



「お米のつみき いろどり」



「ピタゴラス算数」

女児玩具

母・娘と2世代にわたる、 抱き人形ぽぼちゃん

ガールズトイではスマートフォン型の電子玩具が圧倒的な人気を集めていましたが、当社の販売歴17年の「ぽぼちゃん」シリーズはその影響を受けませんでした。今期の新製品においては、抱き人形のターゲット層にきめ細かく訴求した効果が下半期より現れました。また、ぽぼちゃん発売当時に遊んだお子様が今やお母さんとなって我が子にぽぼちゃんを与えているという愛用者カードが届くようになり、2世代に愛される抱き人形への兆しも出始めました。



「やわらかお肌のよちよちぼぼちゃん
うさぎファッション」

乗り物

自転車専門店のPB品拡充に 当社コンセプト自転車は苦戦

自転車専門店の出店増は、PB商品の主流であった大人車に加え、当期は幼児車・子供車売場にもPB品が登場、店員はPB品の売込に集中し、当社の当期新製品、3歳対象16インチ「ピットタンコ自転車」、小学1年生対象「いきなり22インチ」等、ピープルのコンセプト自転車は苦戦しました。又、自転車専門店増は大手玩具専門店での幼児車売場の集客減につながり、当社定番品の販売数にも影響がありました。

新規事業

2年目のトイファニチャー手応えを得る

トイファニチャーは、2年目を迎え、根気強くニーズを掘り起こしております。「つくえちゃん先生」(税別12,800円)をリニューアル発売した他、1歳対象の食卓用ハイチェア「じぶんで!登れる!ハイチェア」(オープン価格)を発売し、消費者の手ごたえを得ました。

又、近年成長している文具市場に着目し、当社玩具にないターゲットである幼稚園年長さん向けに“一足お先に一年生!”「学校でるでるランドセル」(男女各税別3,980円)を発売しました。



背もたれが
スライド式



「じぶんで!登れる!ハイチェア」

従来のハイチェアはお母さんが抱っこして座らせるもの。でも1歳頃のお子様にとっては無理やり座らせられていると感じ、ご機嫌ななめになることがしばしば。そんな問題を解消するために自分で登れる仕様を実現しました。

当期配当のご報告

当期の配当

当期におきましては、1株当たり当期純利益が27円79銭となりましたことから、配当額は当期純利益の範囲を基準として検討し、2014年3月13日の取締役会決議により、1株当たり27円00銭とさせていただきます。

<剰余金の配当の決定機関>

当社は、剰余金の配当について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定めることを定款に定めております。

配当の推移

	第33期 (2010年1月期)	第34期 (2011年1月期)	第35期 (2012年1月期)	第36期 (2013年1月期)	第37期 (2014年1月期)
当期純利益(千円)	234,728	240,321	171,150	92,868	121,599
1株当たり配当額(円)	45.00	50.00	39.00	20.00	27.00
配当総額(千円)	196,096	217,865	170,637	87,506	118,117
配当利回り(%)	7.0	6.5	5.5	3.1	4.5
自己資本比率(%)	79.7	81.9	81.0	81.1	85.4

利益配分に関する基本方針

1) 自己資本の蓄積について

短期資金の調達、取引先からの信用の獲得の観点からいえば自己資本比率は、55~65%確保されれば充分かと考えています。現在は、当社を取り囲む経営環境からこれを上回る過剰の留保となっております。しかし、現況の業界の流動性、不透明性から、しばらくは現状の過剰留保をお許しいただきたく考えております。

2) 安定配当政策は今後も行いません。

既製品の持続性が弱く、かつ、新製品の成否が予測し難い業種であり、それゆえに「持続性」を最重視した経営に徹しています。しかし、消費者ニーズが流動的なのは避けがたく、株式公開以来実行してきたように、決算時の業績をほぼそのまま配当政策に反映させていただく方針を今後も継続してまいります。

財務諸表 — 貸借対照表 Balance Sheets —

(単位：千円 / in Thousands of Yen)

期 別 Accounting periods	2013年1月期 (2013年1月20日現在) January 20, 2013	2014年1月期 (2014年1月20日現在) January 20, 2014	増減額	
科 目 Accounts	金 額 Amount	金 額 Amount		
資産の部	Assets			
流動資産	Currents assets	2,085,897	2,024,098	△ 61,799
現金及び預金	Cash and time deposits	1,443,376	1,341,379	△ 101,997
受取手形及び売掛金	Notes and accounts receivable-trade	364,440	349,340	△ 15,100
商品及び原材料	Marchandise and raw materials	263,710	295,396	31,686
その他	Other	15,063	38,647	23,584
貸倒引当金	Allowance for doubtful accounts	△ 692	△ 664	28
固定資産	Fixed assets	152,756	168,035	15,279
有形固定資産	Tangible fixed assets	51,600	54,131	2,531
無形固定資産	Intangible fixed assets	1,755	1,078	△ 677
投資その他の資産	Investments and other assets	99,401	112,826	13,425
資産合計	Total assets	2,238,653	2,192,133	△ 46,520
負債の部	Liabilities			
流動負債	Current liabilities	372,197	266,881	△ 105,316
支払手形及び買掛金	Notes and accounts payable-trade	216,694	111,334	△ 105,360
未払法人税等	Accrued income taxes	70,352	86,567	16,215
その他	Other	85,151	68,980	△ 16,171
固定負債	Fixed liabilities	50,000	53,118	3,118
長期未払金	Long-term accounts payable-other	50,000	50,000	—
繰延税金負債		—	3,118	3,118
負債合計	Total liabilities	422,197	319,999	△ 102,198
純資産の部	Shareholders' equity			
株主資本	Shareholders' equity	1,811,246	1,845,007	33,761
資本金	Capital stock	238,800	238,800	—
資本剰余金	Capital surplus	162,705	162,705	—
利益剰余金	Retained earnings	1,442,995	1,477,089	34,094
自己株式	Treasury stock	△ 33,255	△ 33,587	△ 332
評価・換算差額等	Revaluation, translation adjustments and others	5,210	27,127	21,917
純資産合計	Total shareholders' equity	1,816,456	1,872,134	55,678
負債・純資産合計	Total liabilities and shareholders' equity	2,238,653	2,192,133	△ 46,520

財務諸表 — 損益計算書 Income Statements —

(単位：千円 / in Thousands of Yen)

期 別 Accounting periods	2013年1月期 (自2012年1月21日 至2013年1月20日) Year ended January 20, 2013	2014年1月期 (自2013年1月21日 至2014年1月20日) Year ended January 20, 2014	増減比
科 目 Accounts	金 額 Amount	金 額 Amount	
売 上 高 Net sales	2,851,485	3,260,272	14.3%
売 上 原 価 Cost of sales	1,598,669	2,054,712	28.5%
売 上 総 利 益 Gross profit	1,252,816	1,205,561	△3.8%
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 Selling, general and administrative expenses	1,097,784	1,080,964	△1.5%
営 業 利 益 Operating income	155,033	124,597	△19.6%
営 業 外 収 益 Non-operating income	5,327	73,472	1,279.2%
経 常 利 益 Ordinary income	160,360	198,069	23.5%
特 別 損 失 Extraordinary loss	9	8	△11.1%
税 引 前 当 期 純 利 益 Income before income taxes	160,351	198,061	23.5%
法 人 税 等 Income taxes	67,483	76,461	13.3%
当 期 純 利 益 Net income	92,868	121,599	30.9%

たな卸資産の償却状況

	第33期 (2010年1月期)	第34期 (2011年1月期)	第35期 (2012年1月期)	第36期 (2013年1月期)	第37期 (2014年1月期)
評価減金額 (千円)	8,729	23,053	6,320	11,089	27,549
売上比率	0.3%	0.8%	0.2%	0.4%	0.8%

一般的に、たな卸資産管理では売上が下がると在庫増となりますが、当社の場合は売上が下がると即、減産する体制となっており、向こう3ヶ月の需要予測を精密に行い過剰在庫とならない調整を毎月行っております。毎期末時点では、当期販売力が伴わなかった新製品等も含め商品力の衰えそうなものを有税で償却し、健全な在庫に評価し直し、翌期に負の資産を残さないようにしております。当37期期末の評価減金額は28百万円、売上比率0.8%に留まりました。

財務諸表 — キャッシュ・フロー計算書 Statements of Cash Flows —

(単位：千円 / in Thousands of Yen)

期 別 Accounting periods		2013年1月期 (自2012年1月21日 至2013年1月20日) Year ended January 20, 2013	2014年1月期 (自2013年1月21日 至2014年1月20日) Year ended January 20, 2014
科 目	Accounts	金 額 Amount	金 額 Amount
営業活動によるキャッシュ・フロー	Cash flows from operating activities	56,064	25,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	Cash flows from Investing activities	△ 63,567	△ 46,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	Cash flows from financing activities	△ 169,763	△ 88,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents	3,461	8,169
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	Net changes in cash and cash equivalents	△ 173,805	△ 101,901
現金及び現金同等物の期首残高	Cash and cash equivalents at beginning of year	1,616,748	1,442,943
現金及び現金同等物の期末残高	Cash and cash equivalents at end of year	1,442,943	1,341,042

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益計上の一方、仕入債務等の決済および法人税等の支払に伴い25百万円（前期比較では31百万円の収入の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、金型等固定資産の取得による支出により47百万円の支出（前期比較では16百万円の支出の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金支払により88百万円の支出（前期比較では81百万円の支出の減少）となりました。



「白いわんぱくジム」

リスク情報

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

中国生産リスクについて

当社はOEM生産委託商品の8割を中国生産に依存しているため、中国情勢等の影響を受けるリスクを持っています。

中国の生活水準は年々上昇し、物価高、人件費の高騰は当期製造品においても一部コストアップを余儀なくされる等、影響を受けております。今後、益々物価や人件費は高まることが予想され、更なる直接製造原価アップとして影響を受けるリスクを持っています。

為替レートの変動リスクについて

当社の生産は海外工場に委託し、その製造に掛かる費用、仕入代金の決済は主として米ドル建てとしている為、新製品の価格決定時点の設定レートに対し、円安又はドル高に進行した場合はそれらの商品は原価高となり利益を圧迫するリスクがあります。又、中国元の対米ドルレートの変動は仕入れ価格そのものに影響します。

流通の集約化と販路の偏りのリスク

この数年で流通の集約化が更に進行したことに伴い、日本トイザラス株式会社と株式会社ハピネットの2社が当社売上高の高い販売シェアを占めており、その偏りのリスクがあります。

貸倒にかかるリスクについて

当社では、ルールを定め与信管理を得意先別に徹底して行っており、また、常に取引信用保険を付保するなど貸倒れによる損益への影響を最小限に留める努力をしております。

当期においては、取引先の1社が民事再生手続となりましたが、売掛債権は取引信用保険にてほぼ補填されました。今後、取引信用保険で十分カバー出来ない取引額のケースもありますので、今後も注視を必要とする状況が続きます。



「これなら安心！
かみ心地2通りモコン」

株主総会のご報告

2014年4月15日（火曜日）午後2時より「鉄鋼会館7階会議室」において第37回定時株主総会が開催され、次のとおり報告ならびに決議されました。

報告事項

第37期（2013年1月21日から2014年1月20日まで）事業報告、計算書類の報告を行いました。

決議事項

議案 取締役6名選任の件

本件は原案どおり承認可決され、取締役に桐渕千鶴子、小暮雅子、仙田潤路、森本美成、本山賢司、市川正史の6氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

なお、仙田潤路氏、森本美成氏、本山賢司氏、市川正史氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

株主総会および懇談会にて 株主様よりいただいた質問および当社の回答

中国生産リスク対策について

Q1 中国からベトナムへの製造移転の実績は製造全体の何割ですか？

また、今後どのくらいまで増やす計画ですか？また、中国の製造はどのように見えていますか？

A1 当37期のベトナム製造の割合は20%程度です。目下のところベトナムへ製造移転するメリットは人件費の安さにあり、部材の多くはまだ中国からの調達に依存しています。従って、製造先のベトナム移転は当社の計画で増加させられるものではなく、ベトナム地域の玩具工場の発展次第と捉えています。

一方、中国の玩具工場は依然として米国玩具メーカーか

らのオーダーにより成り立っており、ベトナム工場への発注はされていません。

このような状況から、あと2年間くらいは中国製造に60%程度、依存せざるを得ないと見えています。

販路の偏りのリスクについて

Q2 ハピネットとトイザラスの合計シェアが高いが、この傾向は今後も続くか？

A2 玩具のTVCMや雑誌広告を見たお客さんはトイザラスさんに足を運んでくれますし、幼児用自転車の売場の主流は自転車専門店さんではなくトイザラスさんです。よって、当社商品の販売に欠かせない販売店さんです。ハピネットさんとの取引は、流通の集約化の過程で主要小売店さんや量販店さんの帳合がハピネットさんにまとまった結果増加したものです。両社とも今後も当社がコントロールできるものではありません。

新規分野への進出、成長戦略について

Q3 玩具以外の分野への進出や今後の成長戦略を教えてください

A3 トイファニチャー、文具などに挑戦しており、一つ一つ成功を見極めながら増やしていきますが、具体的テーマについては皆様に良い知らせをお届けできるよう取り組んでおりますのでもう少しお待ちください。



「学校でるでるランドセル
学校たんけん」

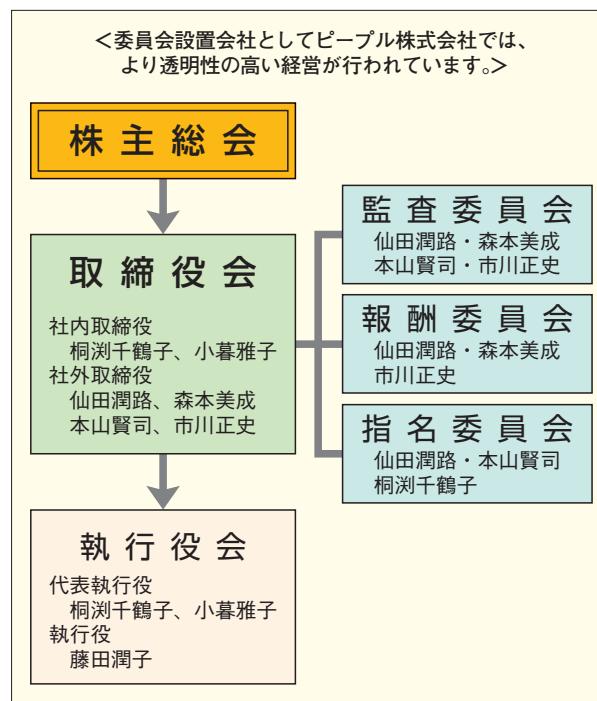
会社概要（2014年4月16日現在）

社名	ピープル株式会社（証券コード7865）
設立	1977年（昭和52年）10月1日 ＜1982年（昭和57年）2月玩具事業開始＞
所在	東京都中央区東日本橋2-15-5 モビルディング TEL 03-3862-2768（代表） FAX 03-3862-3730（代表）
資本金	2億3,880万円
市場	（株）東京証券取引所ジャスダックスタンダード市場
主な事業	玩具・遊具・自転車の企画開発及び委託生産による販売
社員数	女性35名 男性7名 計42名
役員	取締役兼代表執行役 桐 洵 千鶴子 取締役兼代表執行役 小 暮 雅 子 社外取締役 仙 田 潤 路 社外取締役 森 本 美 成 社外取締役 本 山 賢 司 社外取締役 市 川 正 史 執行役 藤 田 潤 子
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人
取引銀行	三菱東京UFJ銀行浅草橋支店 三菱UFJ信託銀行本店 三井住友銀行浅草橋支店 みずほ銀行浅草橋支店

会社の機関

2014年4月15日の当社定時株主総会終了後の取締役会にて、執行役と各委員（下図ご参照下さい）を決定いたしました。第38期は下記の体制で運営して参ります。

図のように経営のトップは「取締役会」であり、当社には一般的な「代表取締役社長」という役職そのものが、経営組織にありません。執行役は業務執行にあたる役割で、桐洵千鶴子、小暮雅子、藤田潤子の3名が任命されております。



会社概要 (2014年4月16日現在)

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、以下を経営基本方針としております。

- 1) 持続可能な株主利益の最大化を追求いたします。
- 2) 新しい商品の研究開発に経営資源（主に人材）を重点投資するベンチャー企業として、常に挑戦を志し、参入する分野に新しい風を吹き込むことを生き甲斐としています。
- 3) 「継続は力」を信じ、拡大を目指して売上目標の設定から入る予算及び経営計画を排し、「経営構造のバランス」を重点に管理する経営に徹します。

2. 目標とする経営指標

当社では売上ではなく徹底して経営構造を維持することにこだわることが要と考えております。また、目標とする経営指標は、営業利益の確保にあて、以下を継続して参ります。

- 1) 売上営業利益率のガイドラインは10%以上を継続すること。
- 2) 小さい市場でも、母親と子供のニーズに応えられる商品が創られていないなら、四苦八苦しながら新製品をひねり出していくこと。
- 3) そのための人材育成は従来通り手造りで新卒社員を育てていくこと。

株式情報 (2014年1月20日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	17,937,500株
発行済株式の総数	4,437,500株
株主数	1,478名

所有者別の分布状況 (株式数)



大株主

氏名又は名称	所有株式数(千株)	持株比率(%)
株式会社バンダイナムコホールディングス	888	20.01
小 徳 宏 之	194	4.37
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT	169.9	3.82
桐 洵 真一郎	130	2.92
桐 洵 千鶴子	100	2.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	93	2.09
市 川 正 史	90	2.02
桐 洵 真 人	72	1.62
横 田 真 子	72	1.62
梅 田 美智子	60	1.35
計	1,868.9	42.07

- ・自己株式62,805株を保有しています。発行済株式総数に対する割合は1.41%となっています。
- ・当社は、2005年より株式会社バンダイナムコホールディングスの持分法適用会社となりました。バンダイナムコグループに属してはおりますが、経営につきましては独立性を保ち、委員会設置会社として所々および監視と、事業計画立案および経営を明確に分離させた体制で、従来通り事業を継続いたしております。

株主メモ

事業年度	／ 1月21日から翌年1月20日まで
基準日	／ 毎年1月20日（中間配当を実施するときは毎年7月20日）
定時株主総会	／ 毎年4月開催
単元株式数	／ 100株（2014年3月31日を効力発生日として、単元株式数を500株から100株に変更しております）
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	／ 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	／ 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話0120-232-711（フリーダイヤル）
公告方法	／ 電子公告により行う 公告掲載URL： http://www.people-kk.co.jp/ （ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告します）
住所変更・買取請求・その他の お手続きについて	／ 左記については、株券電子化以降、原則として口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せ下さい。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご了承下さい。

People

証券コード：7865

ピープル株式会社
〒103-0004 東京都中央区東日本橋2-15-5 モリビルディング
TEL 03-3862-2768 FAX 03-3862-3730
ホームページアドレス <http://www.people-kk.co.jp/>

印刷：宝印刷株式会社